（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　道　路　局］　　17款1項11目自動車駐車場事業費会計繰出金　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	自動車駐車場事業費会計繰出金	362,511	362,511	346,246	346,246	16,265	16,265		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	362,511	362,511	346,246	346,246	16,265	16,265		

(様式②－1)　**令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)**

［　道路　局　　総務　　課］

事　業　名
17 款　1 項　11 目 **自動車駐車場事業費会計繰出金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-111
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県			一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	362,511						362,511
補助事業							0
単独事業	362,511	補助率　　%					362,511
令和元年度	346,246						346,246
増△減	16,265	0	0	0	0	0	16,265

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**603,988**	**546,363**	**432,909**
	市債＋一般財源	**603,988**	**546,363**	**432,909**
決算	事業費	**602,096**	**545,910**	**432,906**
	市債＋一般財源	**602,096**	**545,910**	**432,906**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**420,793**	**325,702**
	市債＋一般財源	**420,793**	**325,702**

方針に関する決裁　種別()
有（　年　月）・無

【 事業の目的・必要性】

自動車駐車場事業費会計への繰出金

【 実績の推移・今後見込み 】

	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
運営費充当	0	0	0	0	0	0	0	33,720	92,020	85,846
公債費	843,670	782,326	684,326	603,988	546,363	432,906	346,246	328,791	328,773	239,856
元金	742,506	699,885	616,141	554,043	505,744	409,422	328,536	315,652	320,027	235,382
利子	100,746	82,340	67,179	49,854	39,415	23,424	17,664	13,089	8,699	4,427
公債諸費	418	101	1,006	91	1,204	60	46	50	47	47
駐車場事業費会計からの公債費償還分（繰越金から取崩）	△99,163	△100,000	△100,000		0	0	0	0	0	0
繰出金	744,507	682,326	584,326	603,988	546,363	432,906	346,246	362,511	420,793	325,702

【 事業費の内訳 】

自動車駐車場事業費会計	R2年度	財源内訳 その他	繰入金
運営費	153,705	119,985	33,720
公債費	328,791	0	0
元金	315,652	0	315,652
利子	13,089	0	13,089
公債諸費	50	0	50
予備費	5,000	5,000	0
計	487,496	124,985	33,720

【 根拠となるデータ等 】

本事業は過年度に発行した地方債の償還金や利子等の経費であるため、活用するデータ等はありません。

	課長	係長	経理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中坪　学一	橋本　潤吾	大橋　宏江

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［　道　路　局］　　17款１項１３目　公共事業用地費会計繰出金（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	公共事業用地費会計繰出金	429,317	429,317	439,691	439,691	△ 10,374	△ 10,374		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	429,317	429,317	439,691	439,691	△ 10,374	△ 10,374		

(様式②－1)　　# 令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 道路 局 総務 課］

事 業 名
17 款 1 項 13 目 **公共事業用地費会計繰出金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	17-1-13 11
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	429,317	0				0	429,317
補助事業							0
単独事業	429,317	補助率 %					429,317
令和元年度	439,691						439,691
増△減	△ 10,374	0	0	0	0	0	△ 10,374

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**475,049**	**447,533**	**463,713**
	市債＋一般財源	**475,049**	**447,533**	**463,713**
決算	事業費	**460,523**	**430,291**	**449,091**
	市債＋一般財源	**460,523**	**430,291**	**449,091**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**497,007**	**593,018**
	市債＋一般財源	**497,007**	**593,018**

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1 事業目的
都市開発資金は、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができる国（国土交通省）の低利融資制度です。
道路局では、道路用地の先行取得に際し、財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用し、事業を効率的かつ着実に進めていきます。

2 令和２年度実施内容
都市開発資金の償還（元金及び利子）を行います。
※ 償還方法：公共事業用地費会計に操出し、市債金会計を経て国に償還
※ 令和２年度対象路線については、次のとおり
①羽沢池辺線②山下長津田線③環状３号線④桂町戸塚遠藤線⑤宮内新横浜線⑥横浜逗子線⑦恩田元石川線
⑧横浜藤沢線⑨横浜厚木線⑩鴨居上飯田線⑪環状４号線⑫新吉田中川線

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
借入金額 （千円）	780,000	757,000	955,000	807,000	393,000	666,000	1,000,000
箇所数 （路線）	6	6	7	8	－	－	－

【 事業費の内訳 】

	令和２年度	令和元年度	差 引	説 明
①元金	805,674	880,822	△ 75,148	
繰出金対応(ｱ)	398,593	404,564	△ 5,971	
特定街路分(ｲ)	407,081	476,258	△ 69,177	街路整備費にて対応
②利子	30,724	35,127	△ 4,403	
③貸付金相殺分	0	0	0	
繰出金償還＝(ｱ)＋②＋③	**429,317**	439,691	△ 10,374	償還完了額の増
合計＝①＋②＋③	836,398	915,949	△ 79,551	

【 事業開始年度 】
昭和48年度

【 根拠法令 】
都市開発資金の貸付に関する法律

【 都市開発資金概要 】
1 利率　国土交通大臣が財務大臣と協議して定める（原則として財政投融資資金貸付金利と同水準）
年0.01%～7.3%（道路局実績）
2 償還　原則10年以内に償還（4年据置含む）。元利均等償還。班年割賦。利子は残金の未償還残高にかかる。
3 対象　自動車専用道路…幅員18m以上。その他の幹線道路…幅員22m以上
概ね5年から10年以内に事業化が予定され、かつ土地所有者から買取申し出のあったもの等
4 償還期日　平成11年度から平成15年度貸付分…9月20日及び3月20日
平成16年度以降の貸付分…9月10日及び3月10日
5 繰上償還　当該貸付を受けた土地の所管換（事業着手に伴う特別会計から一般会計への所管換）や処分がなされた場合
6 補助対象　上記の前者の場合は国庫補助事業となり得る。
7 起債許可　貸付申請に合わせて起債（特定資金枠外債）申請し、総務省の許可を要する。
8 対象都市　都市開発資金の貸付に関する法律第1条第1項に該当する「人口の集中の著しい政令で定める大都市」
（東京都、大阪市、名古屋市、京都市、神戸市など33都市）

【 根拠とするデータ等 】
本事業は過年度に貸付を受けた都市開発資金の償還金のため、活用するデータ等はありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理 係
	中坪 学一	橋本 潤吾	岩本 高

（ 道路 局 － ）

（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［道路局］　　17款1項18目　自動車事業会計繰出金　（単位：千円）

計画書頁	事業名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市生活交通バス路線維持支援事業費（自動車事業会計繰出金）	149,473	149,473	121,402	121,402	28,071	28,071	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	149,473	149,473	121,402	121,402	28,071	28,071		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　道路　局　　企画　　課］

事業名
17 款　1 項　18 目 **横浜市生活交通バス路線維持支援事業費** **（自動車事業会計繰出金）**

特記事項	
中期計画－３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画－３８の政	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和元年度事業評価書番号	17-1-18-12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	149,473	0					149,473
補助事業							
単独事業	149,473	補助率　％					
令和元年度	121,402						121,402
増△減	28,071	0	0	0	0	0	28,071

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	**328,497**	**266,928**	**240,235**
	市債＋一般財源	**328,497**	**266,928**	**240,235**
決算	事業費	**250,367**	**254,725**	**256,487**
	市債＋一般財源	**250,367**	**254,725**	**256,487**

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	**158,081**	**167,509**
	市債＋一般財源	**158,081**	**167,509**

方針に関する決裁　種別()
(有)（H19.7.6副市長決裁）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

１　目的及び２年度実施内容
　市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。
２　対象路線
　神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線（８路線）。
３　対象要件
　１ｋｍ当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの。
（１）廃止によって駅から１ｋｍ、他のバス停から300ｍの圏内から外れる地域が発生する路線。
（２）最寄り駅まで１５分圏域の達成人口が減少する路線。
（３）廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線。
４　対象期間
　原則として３年ごとに契約を更新します。
　運行計画は、必要に応じて見直します。
５　補助金額算出方法
　経常費用（運行経費等）に対する経常収入（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限あり）。

【 実績の推移・今後見込み・事業費の内訳 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年予算	令和２年度見込	令和３年度見込
補助金　（千円）	250,367	254,725	256,487	121,402	149,473	158,081
対象路線数　（路線）	12	12	11	8	8	8

※前年10月１日から当該年度９月30日までの運行分
※29年10月に308・310系統を再編、318系統としたため、30年度に１路線減
※R元年度から17・26・109系統（港湾３路線）の予算を港湾局へ移管したため、３路線減

【 事業スケジュール 】

令和２年7月～11月　　利用促進及び前年度利用状況調査結果のポスターをバス車内に掲示
令和２年10月～11月　利用状況実態調査
令和２年12月　　補助金申請受付
令和２年12月～２月　補助金審査・交付受付
令和３年３月　　補助金交付

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市生活交通バス路線実態調査（毎年実施）

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	馬場　明希	勝俣　英樹	小川　祐紀

（　道路　局－　）